

# 長野県企業の正社員不足 1月では5年ぶり半数下回る

非正社員は2年連続悪化  
正社員、非正社員ともに『運輸・倉庫』がトップ

## 長野県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)  
帝国データバンク  
長野支店  
026-232-1288

発表日

2026/03/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026年1月時点で49.0%。1月としては、3年連続で改善した。一方、非正社員では29.3%となり、2年連続で悪化した。主要業界別では、「2024年問題」を抱える『運輸・倉庫』で正社員が75.0%、非正社員が83.3%でともにトップとなった。人手不足により案件を受注できないとの声もあり、現役世代の高齢化や引退により、人手不足割合は今後も高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンク長野支店は、長野県企業527社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年1月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年1月19日~1月31日(インターネット調査)

調査対象:長野県企業527社、有効回答企業数は253社(回答率48.0%)

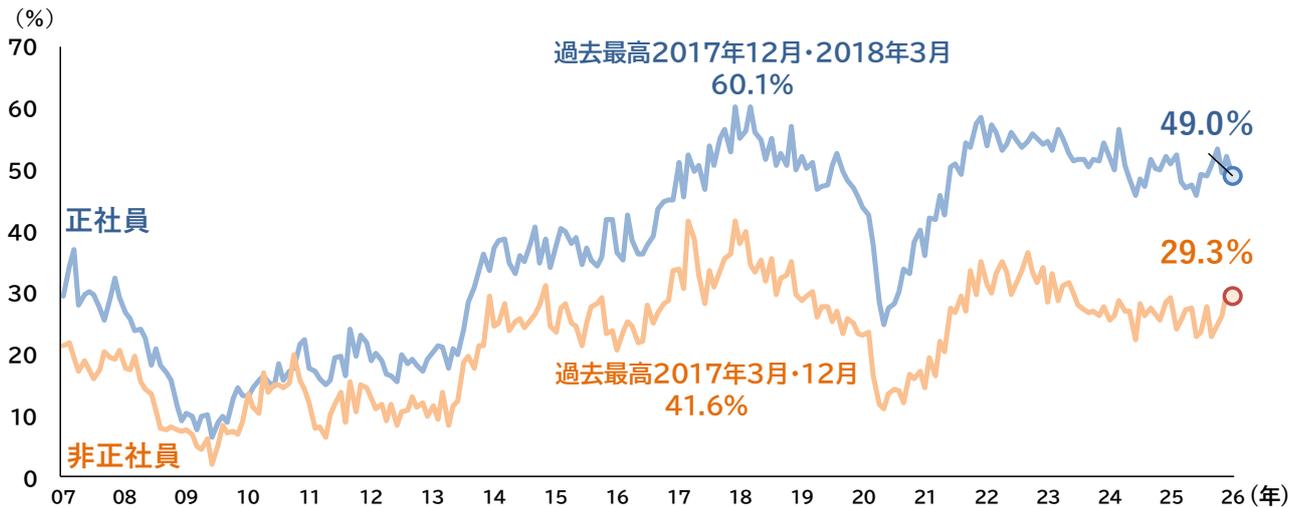
## 正社員不足企業は 49.0%、1 月としては 5 年ぶりに半数下回る

2026 年 1 月時点において、正社員の不足を感じている長野県企業は 49.0%で、1 月としては 5 年ぶりに 50%を下回った。前年同月(2025 年 1 月、50.9%)から 1.9 pt 低下したものの、調査開始以来 8 番目の高水準となった。なお、適正と感じる企業は 41.4%(前年同月 40.0%)、過剰と感じる企業は 9.6%(同 9.1%)であった。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 29.3%だった。こちらは前年同月(29.1%)から 0.2 pt 上昇し、1 月としては 2 年連続で増加した。なお、適正と感じる企業は 64.9%(前年同月 59.2%)、過剰と感じる企業は 5.8%(同 11.7%)であった。

人手不足割合を全国と比べると、正社員(全国 52.3%)は 3.3 pt 低く、非正社員(同 28.8%)は 0.5pt 高かった。都道府県別で人手不足割合の高さを順位付けすると、正社員が 33 番目と前年同月(35 番目)から 2 ランク上昇。非正社員は 20 番目で前年同月(27 番目)より 7 ランク上昇した。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



### <主要業界別>

## 正社員:「2024 年問題」の影響大きな『運輸・倉庫』『建設』が上位

正社員の不足を感じている企業の割合を主要業界別にみると、『運輸・倉庫』が 75.0%(前年同月比 +15.0pt)で最も高く、『建設』が 67.6%(同▲1.2 pt)が 2 番目に高かった。「2024 年問題」の影響が大きく、案件があっても人手不足で受注が困難な悩みを抱える 2 業界が上位を占めた。次いで、活況なインバウンド需要が続く「旅館・ホテル」を含む『サービス』が 58.6%(同▲16.4pt)続いた。

一方で、アフターコロナの需要回復に伴う正社員採用が落ち着いた『小売』34.8%(同▲15.2pt)や『卸売』36.8%(同▲1.0pt)では人手不足が全体を下回った。

## 非正社員：『運輸・倉庫』の不足が深刻化

非正社員の不足を感じている企業の割合を主要業界別にみると、「2024年問題」を抱える『運輸・倉庫』の人手不足が深刻で、83.3%（前年同月比 +40.4pt）と大幅に伸びて最も高くなった。2番目には『小売』が40.0%（同▲7.8pt）で続いた。大型商業施設の開店需要などによる求人のピークは過ぎたものの、高水準は続いた。

一方で、『卸売』は12.0%（同-12.1pt）となり改善した。背景には、DX やスポットワークの普及による生産性向上があるとみられる。

### 人手不足割合 主要業界別

正社員				非正社員			
	（%）				（%）		
正社員	2024年1月	2025年1月	2026年1月	非正社員	2024年1月	2025年1月	2026年1月
建設	61.1	↑ 68.8	↓ 67.6	建設	23.5	↓ 18.8	↑ 22.2
製造	46.5	↓ 44.2	↑ 46.5	製造	20.0	↑ 22.4	↑ 27.5
卸売	44.9	↓ 37.8	↓ 36.8	卸売	15.2	↑ 24.1	↓ 12.0
小売	47.4	↑ 50.0	↓ 34.8	小売	41.2	↑ 47.8	↓ 40.0
運輸・倉庫	70.0	↓ 60.0	↑ 75.0	運輸・倉庫	62.5	↓ 42.9	↑ 83.3
サービス	67.9	↑ 75.0	↓ 58.6	サービス	17.9	↑ 35.7	↓ 28.6

## まとめ：高水準で推移する正社員の人手不足割合、 現役世代の高齢化や引退により不足感は今後も続く

2026年1月時点で、人手不足を感じている長野県企業の割合は正社員で49.0%、非正社員では29.3%だった。

1月としては、正社員は2024年以降改善が続いている。これは、アフターコロナの需要回復に伴う正社員の補填が進んだことが要因として考えられるが、「2024年問題」の影響が残る『運輸・倉庫』を筆頭に、『建設』、『サービス』が5割を超え、全体でも未だ半数弱の企業が不足している。

一方、非正社員は2025年以降、悪化傾向にある。特に、正社員同様『運輸・倉庫』で顕著な不足がみられる。『小売』も、大型商業施設の開店需要が済んだことから前年に比べ改善しているものの高水準は続いた。

こうしたなか、「人手不足倒産」は2025年に全国で427件発生し、3年連続で過去最多を更新した。年間として初めて400件を超えており、建設業や物流業、老人福祉事業など労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増加。長野県内でも6件発生。今年に入っても、人手不足倒産の多発傾向は続いている。

建設業を中心に「仕事はあるが、人手が不足して受注できない」という声が多い。人手があれば増収を目指す企業は少なくないだろう。案件にマッチした人材の不足も聞かれるなか、現役世代の高齢化や引退が進み、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。